

第79期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表・・・1～8ページ
- ・計算書類の個別注記表・・・9～14ページ

理研ビタミン株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rikenvitamin.jp>) に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結注記表 (平成27年3月31日現在)

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、サニー包装(株)、進和食品(株)、
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN.BHD.、RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD、
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、GUYMON EXTRACTS INC.、
天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、
理研食品(大連)有限公司、
理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大連理研海藻食品有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社

非連結子会社 新研産業(株)他 計5社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 新研産業(株)他 計6社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりであります。

会社名	事業年度の末日
進和食品(株)	2月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12月末日
天津理研維他食品有限公司	12月末日
青島福生食品有限公司	12月末日
理研食品(大連)有限公司	12月末日
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12月末日

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物(建物付属設備は除く)

ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法

イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

…………… 旧定額法

ウ. 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法

建物以外

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法

在外連結子会社

…………… 定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、今後、電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は459百万円であります。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は29百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は45百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	現金及び預金(定期預金)	28百万円
	建物及び構築物	949百万円
	無形固定資産その他	67百万円
	投資有価証券	2,039百万円
	上記に対応する債務	
	買掛金	56百万円
	短期借入金	3,379百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		54,194百万円

(3) 圧縮記帳

有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

建物及び構築物	356百万円
機械装置及び運搬具	572百万円
工具、器具及び備品	12百万円
土地	8百万円
計	950百万円

(4) 偶発債務
(保証債務)

① 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の 銀行からの借入金に対する保証	3百万円
② 関係会社の借入金に対する保証	40百万円
計	43百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,652,550株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	608	27.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	718	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,413円40銭
(2) 1株当たり当期純利益 171円67銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	3,795百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	3,795百万円
期中平均株式数	22,112,154株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことでリスク軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド等）や業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	14,645	14,645	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	22,212	22,212	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,723	20,723	—
(4) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	(8,996)	(8,996)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(12,281)	(12,281)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(1,037)	(1,036)	(1)
(7) デリバティブ取引 (*3)	(254)	(254)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額877百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

個別注記表 (平成27年3月31日現在)

重要な会計方針に係わる事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
……………時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物 (建物付属設備は除く)
 - ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
 - イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
…………… 旧定額法
 - ウ. 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法建物以外
 - ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
 - イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法
なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が402百万円減少し、繰越利益剰余金が259百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、今後、電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「電子記録債権」は459百万円であります。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	投資有価証券	2,039百万円
上記に対応する債務	短期借入金	1,600百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		35,474百万円
(3) 偶発債務		
(保証債務)		
① 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証		3百万円
② 関係会社の借入金に対する保証		1,159百万円
	計	1,163百万円
(4) 関係会社に関する金銭債権・債務		
① 短期金銭債権		979百万円
② 短期金銭債務		986百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	2,121百万円
	仕入高	8,887百万円
	営業取引以外の取引高	1,275百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

1,540,565株

(注) 自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	289百万円
退職給付引当金	268百万円
賞与引当金	224百万円
減損損失	107百万円
資産除去債務	37百万円
未払事業税	35百万円
役員退職未払金	30百万円
たな卸資産評価損	28百万円
その他	49百万円
繰延税金資産 小計	<u>1,071百万円</u>
評価性引当額	<u>△203百万円</u>
繰延税金資産 合計	868百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,898百万円
その他	7百万円
繰延税金負債 合計	<u>4,906百万円</u>
繰延税金負債の純額	4,037百万円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	583百万円
固定負債－繰延税金負債	4,620百万円

関連当事者に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者が所有する議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	事業年度末残高(百万円)
							役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	理研食品(株)	東京都千代田区	80 百万円	わかめ製品の製造・販売	100.0	—	兼任 2名	当社がわかめ商品、エキス製品を仕入	商品・製品の仕入(注1)	6,238	買掛金	618
									資金の貸付(注2)	2,140	関係会社長期貸付金	2,140
子会社	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国ジョホール州	126 百万RM	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売	90.0	—	—	当社が食品用及び化成品用改良剤を仕入	資金の貸付(注2)	2,693	関係会社長期貸付金	2,693

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品及び製品の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,900円93銭

(2) 1株当たり当期純利益 150円61銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 3,330百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 3,330百万円

期中平均株式数 22,112,154株